

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

旭化成繊維延岡株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(706,373,358)
流 動 資 産	813,893,116	流 動 負 債	381,430,808
前 払 費 用	671,406	未 払 金	925,892
立 替 金	144,377,513	未 払 費 用	149,287,656
短 期 貸 付 金	668,844,197	未 払 法 人 税 等	6,791,436
		預 り 金	1,217,322
		未 払 消 費 税	40,469,211
		賞 与 引 当 金	182,739,291
固 定 資 産	183,787,324	固 定 負 債	324,942,550
有 形 固 定 資 産	764,299	退 職 給 付 引 当 金	324,942,550
工 具 、 器 具 及 び 備 品	764,299		
		(純 資 産 の 部)	(291,307,082)
無 形 固 定 資 産	178,853	株 主 資 本	291,307,082
電 話 加 入 権	178,853	資 本 金	50,000,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	182,844,172	利 益 剰 余 金	231,307,082
繰 延 税 金 資 産	182,844,172	利 益 準 備 金	12,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	218,807,082
		別 途 積 立 金	80,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	138,807,082
資 産 合 計	997,680,440	負 債 ・ 純 資 産 合 計	997,680,440

(第54期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券・・・該当事項なし。

(2) 棚卸資産・・・該当事項なし。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・・・その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・・・従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

(2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。この変更は、当社の親会社である旭化成株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、有形固定資産の償却方法の検討を行った結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社のより適切な業績管理に資すると判断したことによるものである。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を問う事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(第54期)

個別注記表

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 10万株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項なし。
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項なし。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
親会社	旭化成(株)	—	—	代行支払委託	立替金	143,554
親会社	旭化成(株)	—	—	資金運用	短期貸付金	668,844
親会社	旭化成(株)	—	—	債務引受	未払金	1,322
親会社	旭化成(株)	—	—	代行支払委託	未払費用	842

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
関連会社	旭化成クリエイト(株)	—	—	保険付保	前払保険料	557
関連会社	AJS(株)	—	—	業務委託	未払費用	6

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。